

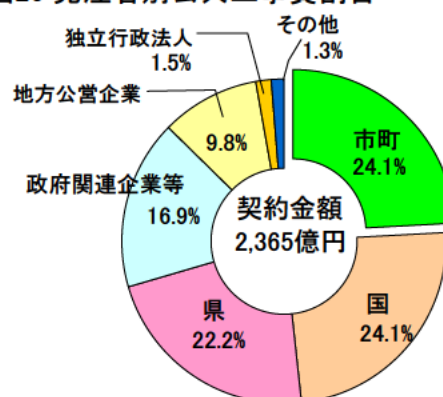
建設・住宅

建設

平成28年度の公共工事の件数は2,385件で、前年度に比べ64件（2.8%）増加しました。契約額は2,365億円で前年度に比べ121億円（5.4%）増加しました。

発注者別の契約額割合で見ると、市町24.1%（571億円）、国24.1%（571億円）、県22.2%（524億円）、政府関連企業等16.9%（400億円）、地方公営企業9.8%（233億円）、独立行政法人1.5%（36億円）、その他1.3%（30億円）となっています。

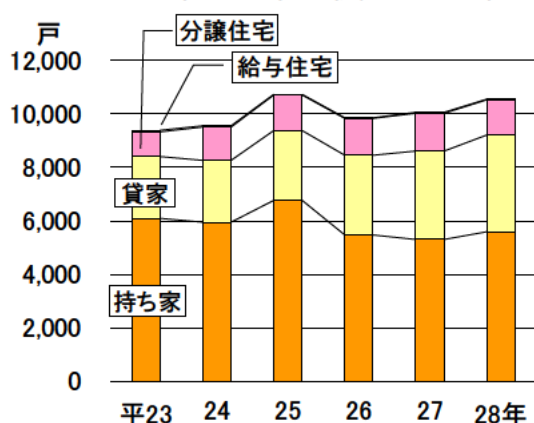
図26 発注者別公共工事費割合



平成28年度

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

平成28年中に着工された新設住宅は10,548戸で、前年に比べ489戸（4.9%）増加しました。

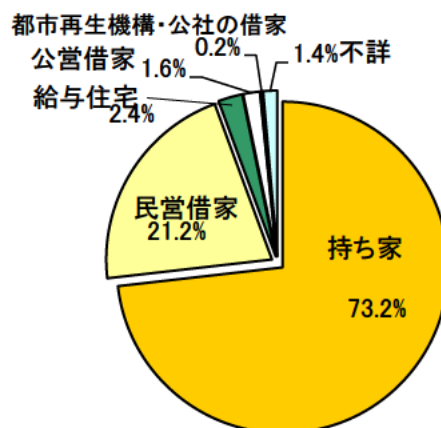
利用関係別にみると、持ち家が5,585戸（構成比52.9%）、貸家3,628戸（同34.4%）、分譲住宅1,314戸（同12.5%）、給与住宅21戸（同0.2%）となっています。

住宅

平成25年10月1日現在（住宅・土地統計調査）の住宅総数は83万1,200戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数69万9,400戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万1,900戸（構成比73.2%）、民営借家14万8,200戸（同21.2%）、給与住宅1万6,600戸（同2.4%）、公営借家1万1,400戸（同1.6%）などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数 平成25年10月1日現在



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」